



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務・IR部 部長

(氏名) 和仁古 明 TEL (06)6908-1121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,403,897	1.6	348,308	8.8	395,661	7.3	308,773	△25.4	288,406	△27.8	477,959	△28.1
2024年3月期第3四半期	6,300,306	1.2	320,257	36.7	368,784	44.4	414,178	140.0	399,178	145.1	664,918	79.5

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	123.54	123.51
2024年3月期第3四半期	171.01	170.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,698,499	5,107,375	4,908,562	50.6
2024年3月期	9,411,195	4,721,903	4,544,076	48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,300,000	△2.3	380,000	5.3	430,000	1.1	310,000	△30.2	132.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社

(注) パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社のほか、その傘下の会社を除外しています。

詳細は、添付資料P. 12「(注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	2,454,446,497株	2024年3月期	2,454,261,297株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	119,854,164株	2024年3月期	119,915,128株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	2,334,408,368株	2024年3月期3Q	2,334,143,200株
------------	----------------	------------	----------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は2025年2月4日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2024年度第3四半期(2024年4月1日～12月31日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	5
(2) 2024年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	7
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
4. 要約四半期連結持分変動計算書	10
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
6. 注記	12
7. セグメント情報	13

経営成績及び財政状態

(1) 2024年度第3四半期(2024年4月1日～12月31日)の概況

(A) 経営成績

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6兆4,039億円	6兆3,003億円	102%
営業利益	3,483億円	3,203億円	109%
税引前利益	3,957億円	3,688億円	107%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	2,884億円	3,992億円	72%

2024年度第3四半期の世界経済は、総じて緩やかに減速しました。日本や欧州では、インフレ鈍化等により景気が緩やかな持ち直し傾向にあります。米国では、景気は緩やかな減速局面にあるものの底堅く推移しています。中国では、不動産市況の低迷等を背景に弱い動きが続きました。先行きについては、各国の経済政策・通商政策動向やその影響が懸念されるなか、引き続き、米国や中国をはじめとして世界経済の緩やかな減速が見込まれる一方、日本経済は総じて緩やかな持ち直しが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社は2022年度から取り組む中期戦略の最終年度として、ROE(株主資本利益率)向上に資する取り組みに注力しており、特に、投資領域と定めた車載電池・空質空調・サプライチェーンマネジメント(SCM)ソフトウェアの3事業について、事業基盤をより強固にするために収益性の向上に取り組んでいます。また、人的資本経営や競争力強化を加速する取り組みによるグループ全体の経営基盤強化も進めています。

当第3四半期においては、パナソニック エナジー㈱が、ノルウェーのHexagon Purus ASAと日野モータース セールスU.S.A.㈱によって米国で販売される大型EVトラック向けのリチウムイオン電池の供給開始を5月に発表しました。加えて、㈱SUBARUおよびマツダ㈱と、それぞれの協業において、車載用リチウムイオン電池の国内工場新設および増強に関する計画等の準備を開始することを9月に発表しました。さらに、パナソニック コネクト㈱の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc.が、米国のOne Network Enterprises, Inc.の買収を8月に完了しました。また、パナソニック オートモーティブシステムズ㈱(以下、「PAS」)の株式譲渡を12月に完了し、PASは当社の連結子会社ではなくなり、今後は持分法が適用されます。

当第3四半期の連結売上高は、6兆4,039億円(前年同期比2%増)となりました。エナジーの販売減や、オートモーティブにおけるPASの非連結化による影響はありましたが、くらし事業、コネクト、インダストリーの販売増に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は3,483億円(前年同期比9%増)、税引前利益は3,957億円(前年同期比7%増)となりました。インフレによる固定費増加や戦略投資の増加、PASの株式譲渡に関連する費用計上などはありましたが、増販益や合理化の進捗などにより、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、2,884億円(前年同期比28%減)となりました。前年にパナソニック液晶ディスプレイ㈱の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があったことの反動により、減益となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

2024年12月2日にPASの株式譲渡が完了したことにより、当第3四半期より一部の報告セグメントを区分変更しています。

従来の「オートモーティブ」のうち、引き続き当社の連結対象となる事業は「その他」に区分し、前年度・当年度とも、変更後の形態に合わせて組み替えて算出しています。

a. くらし事業

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆6,626億円	2兆5,556億円	104%
営業利益	956億円	952億円	100%

くらし事業の売上高は、2兆6,626億円（前年同期比4%増）となりました。欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機（A2W）の販売減などはありませんでしたが、A2Wを除く空質空調や電材などが堅調に推移したことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、欧州A2Wなどの減販損や為替悪化の影響などはありませんでしたが、空質空調や電材の増販益などがあり、前年並みの956億円となりました。

b. オートモーティブ

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,050億円	9,436億円	85%
営業利益	301億円	334億円	90%

オートモーティブの売上高は8,050億円（前年同期比15%減）、営業利益は301億円（前年同期比10%減）となりました。2024年12月2日にPASの株式譲渡が完了し非連結化したことに伴い、当年度は約8か月分の実績となったことから、減収減益となりました。

c. コネクト

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,466億円	8,507億円	111%
営業利益	442億円	233億円	190%

コネクトの売上高は、9,466億円（前年同期比11%増）となりました。大型案件も含め受注堅調な現場ソリューションのほか、プロセスオートメーション、アビオニクス、ブルーヨンドーなどの販売増があったことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、メディアエンターテインメントでの市況悪化の影響による減販損などはありませんでしたが、プロセスオートメーションや現場ソリューション、ブルーヨンドーでの増販益などにより、前年同期に比べ増益の442億円となりました。

d. インダストリー

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	8,184億円	7,772億円	105%
営業利益	425億円	249億円	171%

インダストリーの売上高は、8,184億円（前年同期比5%増）となりました。主に欧州の市況低迷により、産業用リレーや車載向けのリレー・コンデンサの販売減はありましたが、生成AIサーバー向け製品の販売増などに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、合理化や価格改定、円安の効果もあり、前年同期に比べ増益の425億円となりました。

e. エナジー

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	6,453億円	7,056億円	91%
営業利益	963億円	827億円	116%

エナジーの売上高は、6,453億円（前年同期比9%減）となりました。データセンター向けの蓄電システムが好調な産業・民生は増収となりましたが、車載電池は国内工場減産や、原材料価格の低下に伴う価格改定もあり、減収となりました。営業利益については、北米工場で生産性向上があった一方、国内工場での減産影響や、カンザス工場・和歌山工場の立ち上げ費用の増加などにより、車載電池は減益となりましたが、産業・民生は蓄電システムの増販益や材料相場の良化などにより増益となり、全体では前年同期に比べ増益の963億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2024年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆2,392億円	1兆1,244億円	110%
営業利益	688億円	551億円	125%

その他の事業は、売上高は1兆2,392億円（前年同期比10%増）、営業利益は前年同期に比べ増益の688億円となりました。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは7,027億円（前年同期は5,983億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本増減等が悪化した一方で、米国IRA補助金の第三者への権利売却による資金化があったことによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは6,708億円（前年同期は3,803億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、PASの株式譲渡に伴う収入はありましたが、車載電池を中心とした設備投資の増加や、One Network Enterprises, Inc. の買収に係る支出があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは319億円（前年同期差1,861億円の悪化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,246億円（前年同期は379億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、社債発行による資金調達額の減少などによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆646億円となり、前年度末に比べ550億円減少しました。

当第3四半期末の総資産は9兆6,985億円となり、前年度末に比べ2,873億円増加しました。これは、PASの非連結化による減少影響はありましたが、有形固定資産の取得や円安の影響により増加したものです。

負債は、前年度末に比べ982億円減少し、4兆5,911億円となりました。これは、社債の発行や円安による増加影響はありましたが、PASの非連結化や社債の償還により減少したものです。

親会社の所有者に帰属する持分は4兆9,086億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末に比べ3,645億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は5兆1,074億円となりました。

(2) 2024年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2024年5月9日の公表数値を下記のとおりとします。

売上高は、主にオートモーティブにおけるPASの非連結化に伴う影響を反映する一方、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益は、PASの非連結化の影響はあるものの、エネルギーやインダストリーの生成AI関連事業を中心に改善を見込んでいることから、据え置きとします。

連結業績見通し（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当期純利益	(ご参考)調整後営業利益
前回発表予想(A)	8兆6,000億円	3,800億円	4,300億円	3,100億円	132.80円	4,500億円
今回修正予想(B)	8兆3,000億円	3,800億円	4,300億円	3,100億円	132.80円	4,500億円
増減額(B-A)	△3,000億円	—	—	—		—
増減率(%)	△3.5%	—	—	—		—
(ご参考)前期実績(2024年3月期通期)	8兆4,964億円	3,610億円	4,252億円	4,440億円	190.21円	3,900億円

(注) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・他企業との提携または企業買収等の成否
- ・現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

以 上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2024年度第3四半期末 (2024年12月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,977,242	4,152,758	△175,516
現金及び現金同等物	1,064,562	1,119,625	△55,063
営業債権及び契約資産	1,305,079	1,361,050	△55,971
その他の金融資産	198,617	227,456	△28,839
棚卸資産	1,132,525	1,208,898	△76,373
その他の流動資産	276,459	235,729	40,730
非 流 動 資 産	5,721,257	5,258,437	462,820
持分法で会計処理されている投資	498,462	423,981	74,481
その他の金融資産	191,446	207,394	△15,948
有形固定資産	1,890,277	1,559,041	331,236
使用権資産	260,491	270,728	△10,237
その他の非流動資産	2,880,581	2,797,293	83,288
資 産 合 計	9,698,499	9,411,195	287,304
流 動 負 債	2,892,696	3,121,687	△228,991
短期負債及び一年以内返済長期負債	177,605	262,099	△84,494
リース負債	58,378	68,760	△10,382
営業債務	1,104,560	1,166,155	△61,595
未払金及び未払費用	442,389	524,194	△81,805
その他の金融負債	157,834	148,158	9,676
その他の流動負債	951,930	952,321	△391
非 流 動 負 債	1,698,428	1,567,605	130,823
長期負債	1,155,959	1,084,037	71,922
リース負債	206,591	211,383	△4,792
その他の非流動負債	335,878	272,185	63,693
負 債 合 計	4,591,124	4,689,292	△98,168
親会社の所有者に 帰属する持分	4,908,562	4,544,076	364,486
資本金	259,566	259,445	121
資本剰余金	507,596	508,274	△678
利益剰余金	3,244,592	3,037,982	206,610
その他の資本の構成要素	1,105,829	947,512	158,317
自己株式	△209,021	△209,137	116
非 支 配 持 分	198,813	177,827	20,986
資 本 合 計	5,107,375	4,721,903	385,472
負 債 及 び 資 本 合 計	9,698,499	9,411,195	287,304

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

2. その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2024年度第3四半期末 (2024年12月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,191	24,718	△18,527
在外営業活動体の換算差額	1,103,183	928,571	174,612
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△3,545	△5,777	2,232

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	6,403,897	100.0	6,300,306	100.0	102
売上原価	△4,426,994		△4,443,202		
売上総利益	1,976,903	30.9	1,857,104	29.5	106
販売費及び一般管理費	△1,620,157		△1,538,719		
持分法による投資損益	14,526		601		
その他の損益	△22,964		1,271		
営業利益	348,308	5.4	320,257	5.1	109
金融収益	69,476		67,465		
金融費用	△22,123		△18,938		
税引前利益	395,661	6.2	368,784	5.9	107
法人所得税費用	△86,888		45,394		
四半期純利益	308,773	4.8	414,178	6.6	75
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	288,406	4.5	399,178	6.3	72
非支配持分	20,367		15,000		

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 163,430 百万円 152,028 百万円
 2. 設備投資の実施額 550,345 百万円 365,106 百万円
 3. 研究開発費 372,066 百万円 360,266 百万円
 4. 従業員数 208,431 人 230,025 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	308,773	414,178	75
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△1,154	△583	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△13,494	21,674	
計	△14,648	21,091	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	180,588	225,732	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	3,246	3,917	
計	183,834	229,649	
その他の包括利益（△は損失）合計	169,186	250,740	
四半期包括利益（△は損失）合計	477,959	664,918	72
四半期包括利益（△は損失）の帰属			
親会社の所有者	453,376	644,533	70
非支配持分	24,583	20,385	

要約四半期連結持分変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	288,406	-	-	288,406	20,367	308,773
確定給付制度の再測定	-	-	-	△916	-	△916	△238	△1,154
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△11,864	-	△11,864	△1,630	△13,494
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	174,612	-	174,612	5,976	180,588
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	3,138	-	3,138	108	3,246
四半期包括利益(△は損失)合計	-	-	288,406	164,970	-	453,376	24,583	477,959
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	5,747	△5,747	-	-	-	-
配当金	-	-	△87,543	-	-	△87,543	△13,034	△100,577
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△27	△27	-	△27
株式に基づく報酬取引	121	△65	-	-	143	199	-	199
非支配持分との取引等	-	△613	-	△906	-	△1,519	9,437	7,918
2024年12月31日残高	259,566	507,596	3,244,592	1,105,829	△209,021	4,908,562	198,813	5,107,375

2023年度(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	259,274	515,760	2,588,800	463,764	△209,196	3,618,402	171,556	3,789,958
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	399,178	-	-	399,178	15,000	414,178
確定給付制度の再測定	-	-	-	△266	-	△266	△317	△583
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	20,129	-	20,129	1,545	21,674
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	221,640	-	221,640	4,092	225,732
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	3,852	-	3,852	65	3,917
四半期包括利益(△は損失)合計	-	-	399,178	245,355	-	644,533	20,385	664,918
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	18,642	△18,642	-	-	-	-
配当金	-	-	△75,862	-	-	△75,862	△10,364	△86,226
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△38	△38	-	△38
株式に基づく報酬取引	171	△1	-	-	64	234	-	234
非支配持分との取引等	-	△4,435	-	△2,611	-	△7,046	△3,450	△10,496
2023年12月31日残高	259,445	511,324	2,930,758	687,866	△209,170	4,180,223	178,127	4,358,350

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	308,773	414,178
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	304,220	295,640
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	31,422	104,697
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,897	27,140
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△10,146	6,312
(5) その他	88,365	△249,634
計	702,737	598,333
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得	△577,276	△373,968
2. 有形固定資産の売却	12,418	40,523
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△56,473	△22,314
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	34,315	50,539
5. その他	△83,813	△75,087
計	△670,829	△380,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△2,748	△3,321
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△20,860	56,196
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△87,543	△75,862
4. 非支配持分への配当金の支払額	△13,034	△10,364
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△27	△38
6. その他	△348	△4,461
計	△124,560	△37,850
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	37,589	38,641
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,063	218,817
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,119,625	819,499
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,562	1,038,316

(注記)

1. 当社は、2024年4月1日より、改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」、改訂後のIFRS第16号「リース」、改訂後のIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」および改訂後のIFRS第7号「金融商品：開示」を適用しています。これらの適用による当社の要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。
2. 当社は、2024年7月16日に、海外市場において総額5億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。また、2024年12月10日に、総額600億円の無担保普通社債を発行しました。
3. パナソニック コネクト㈱の子会社であるBlue Yonder Holding, Inc. は、2024年8月1日に、米国のOne Network Enterprises, Inc. の買収を完了し、当社は同社を連結子会社としました。
4. 当社は、当社の連結子会社であるパナソニック オートモーティブシステムズ㈱（以下、「PAS」）の事業に関して、Apollo Global Management, Inc.をはじめとするアポロ・グループ（以下、「Apollo」）と当社が共同パートナーになることを目的に2024年3月29日付で締結していた株式譲渡契約及び株主間契約に基づき、2024年12月2日に、PASの全株式をApolloが投資助言するファンドが間接的に全株式を保有するStar Japan Acquisition㈱に譲渡するとともに、当社はStar Japan Acquisition㈱の全株式を保有する持株会社であるStar Japan Holdings㈱の株式の20%を取得しました（以下、「本件取引」）。
 なお、本件取引に先立ち、本件取引の対象事業であるオートモーティブ事業を行っている当社の各連結子会社（Ficosa International, S.A.を除く）の事業・資産等を、PASのもとに集約する組織再編を実施しています。

上記の結果、PAS及びその傘下の20社は当社の連結子会社ではなくなり、PASの親会社の持株会社であるStar Japan Holdings㈱（その孫会社となるPASを含む）は当社の持分法適用会社となりました。

本件取引に伴い、その他の損益として株式譲渡に関連する費用295億円を計上しています。また、本件取引に伴う収入662億円は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに含めています。

5. 重要な後発事象
 該当事項はありません。
6. 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。
7. 2024年度第3四半期末の連結子会社数は498社、持分法適用会社数は64社です。

セグメント情報

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	2,510,933	798,471	892,079	666,913	610,465	925,036	—	6,403,897
セグメント間取引	151,693	6,499	54,479	151,528	34,812	314,173	△713,184	—
計	2,662,626	804,970	946,558	818,441	645,277	1,239,209	△713,184	6,403,897
利益 (△は損失)	95,624	30,115	44,158	42,456	96,307	68,769	△29,121	348,308

2023年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	2,416,454	936,583	792,635	631,560	670,232	852,842	—	6,300,306
セグメント間取引	139,100	7,023	58,048	145,638	35,345	271,547	△656,701	—
計	2,555,554	943,606	850,683	777,198	705,577	1,124,389	△656,701	6,300,306
利益 (△は損失)	95,209	33,419	23,278	24,885	82,673	55,088	5,705	320,257

(注) 1. 報告セグメントの概要

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しています。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれています。

2. 2024年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しています。

また、2024年12月2日付でパナソニック オートモーティブシステムズ(株) (以下、「PAS」) の株式譲渡が完了したことに伴い、一部の事業をセグメント間で移管しています。

- ・従来の「オートモーティブ」のうち、引き続き当社の連結対象となる事業は「その他」に区分し、「オートモーティブ」は、PASの株式譲渡に伴い非連結化した事業の非連結化するまでの期間(2024年度については約8か月分)の売上高及び損益で算出しています。
- ・PASの株式譲渡に伴い非連結化した事業の非連結化後の期間の持分法による投資損益は「その他」に含めています。

2023年度及び2024年度のセグメント情報については、変更後の形態に合わせて組み替えて算出しています。

3. セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

4. 「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。なお、PASの株式譲渡に関連する費用は、「消去・調整」に含めています。